

令和7年度 市民税・県民税の申告の手引き

提出期限は 3月17日 この手引きを含む申告書一式は、令和6年12月下旬までに「課税(非課税)証明書を発行する」、「扶養を追加する」、「国民健康保険に加入している」などの手続きで市民税・県民税申告書を提出した方にお送りしています。この手引きをお読みいただき、令和6年1～12月までの収入・所得、控除を記入し、必要書類を添付のうえ、同封の返信用封筒に入れて送付してください。

1 申告が必要な方 ※一般的な例を示しています。所得税の確定申告をした方は、市民税・県民税の申告は原則不要です。

▶ スタート!

令和6年1～12月の間の収入状況

- 収入がない方 → **A** へ
- 遺族・障害年金などの非課税所得だけの生活扶助を受給している方 → **A** へ
- 給与収入がある方 → **B** へ
- 公的年金収入がある方 → **C** へ
- 上記以外(事業・不動産など)の方 → **D** へ

B

次のいずれかに該当する
・勤務先で年末調整をしていない(注1)
・2力以上で給与収入がある
・給与収入が2,000万円を超える

はい → **③** いいえ

給与以外の所得がある
はい いいえ

給与以外の所得が20万円を超える
はい → **③** いいえ → **②**

医療費控除などの所得控除を追加する(注2)
はい いいえ → **①**

住宅ローン控除がある
はい → **③** いいえ

源泉徴収票に記載のある「源泉徴収額」が0円
はい → **②** いいえ → **③**

結果

- ① 申告の必要はありません** (注3)
- ② 市民税・県民税の申告が必要です**
- ③ 所得税の確定申告が必要です**

A

国民健康保険・後期高齢者医療保険・介護保険などに加入している

はい → **②** いいえ

市内に住居登録のある親族が年末調整や確定申告、市民税・県民税申告であなたを扶養親族として申告している

はい → **①** いいえ → **②**

C

公的年金以外の所得がある
はい いいえ

公的年金以外の所得が20万円を超える
はい → **③** いいえ → **②**

公的年金収入の合計額が151万5,000円以下(令和7年1月1日時点で65歳未満の人は101万5,000円以下)
はい → **①** いいえ

公的年金収入の合計額が400万円を超える
はい → **③** いいえ

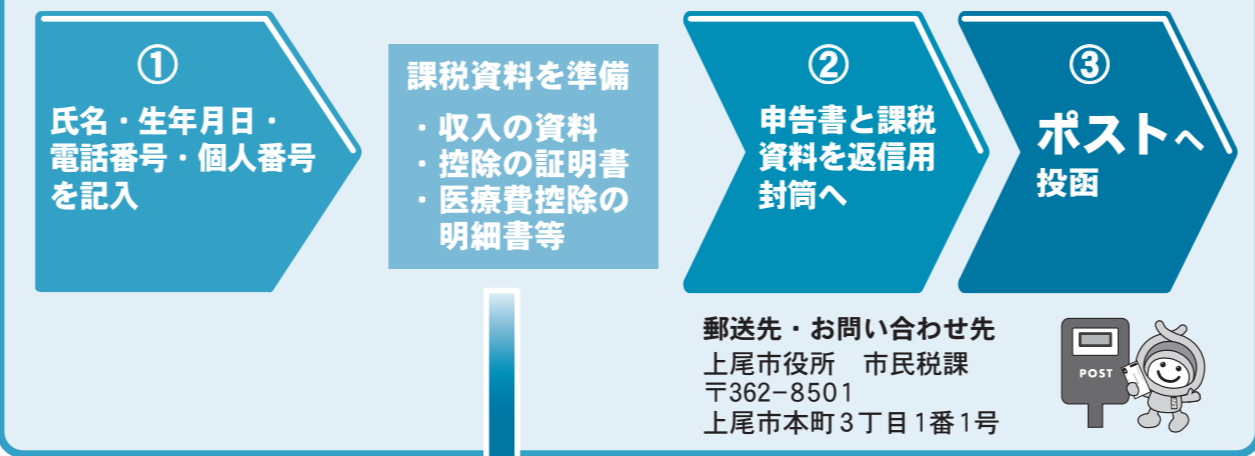
医療費控除などの所得控除を追加する(注2)
はい → **②** いいえ → **①**
※所得税の還付がある方は③

D

所得金額(収入－経費)が所得税の所得控除の合計額より大きい
はい → **③** いいえ → **②**

(注1) 現在の勤務先で退職した勤務先の分を含めて年末調整している場合は該当しません。
(注2) 医療費控除や生命保険料控除、納付書または口座振替で納付した国民健康保険税・後期高齢者医療保険料・介護保険料などのことです。
(注3) 収入がなかった場合でも、課税(非課税)証明書を取得する方などは申告が必要になる場合があります。

申告はかんたんな郵送で

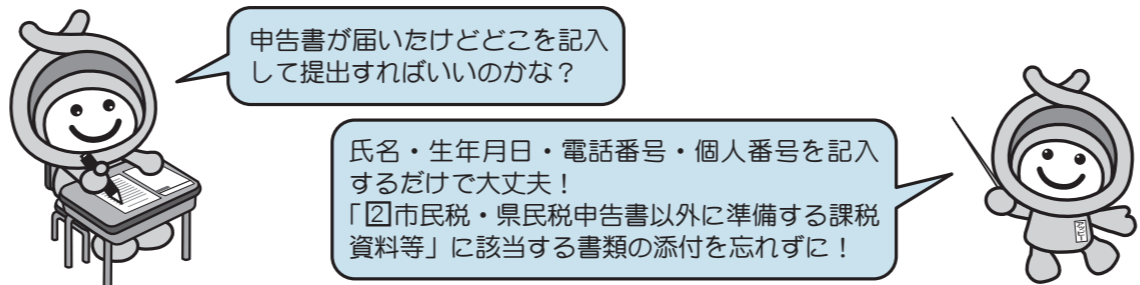


2 市民税・県民税申告書以外に準備する課税資料等

- すべての方
- 本人確認とマイナンバー確認ができるもの(マイナンバーカードや自動車運転免許証など) ※郵送は写しのみ
- 収入・所得を証明する書類** ※写し可
- 給与・年金/令和6年分源泉徴収票など
 - 事業・不動産/収支内訳書、収入・経費が分かる帳簿など
 - その他/収入・所得が分かるもの
- 控除を証明する書類** ※医療費通知以外写し可
- 社会保険料控除/国民健康保険・後期高齢者医療保険・国民年金・介護保険などの控除証明書、納付確認書、領収書など
 - 生命保険・地震保険料控除/控除証明書
 - 医療費控除/医療費控除の明細書・医療費通知
 - 障害者控除/障害者手帳、障害者控除対象者認定書
 - 寄附金税額控除/寄附金受領証明書、寄附金控除に関する証明書など
 - その他/各種控除に該当することを証明するもの

注意

- 提出された資料は返却しません。資料の返却や受付書が必要な方は、切手を貼り宛名を記入した返信用封筒を同封してください。
- 申告書のコピーが必要な方は、コピーしてから提出してください。
- 必要な資料が添付されていない場合は、所得や控除を修正します。
- 障害者・寡婦/ひとり親など、配偶者/扶養親族(申告書欄)の人的控除については、原則、添付された証明書の記載のとおり処理しますので、変更がある場合は申告書への記入をお願いします。



申告会場に来場する場合は、「市民税・県民税申告書以外に準備する課税資料等」に該当する書類を持参し、来場してください。(詳しくは、広報あけお1月号または上尾市ホームページをご覧ください)
※申告会場開設期間中、市民税課窓口では職員による申告書作成補助や、作成した申告書の確認は行いません。

※この明細書では、セルフメディケーション税制は受けられません。

住所 _____ 氏名 _____

1 医療費通知に関する事項

医療費通知(※)を添付する場合、右記の(1)～(3)を記入します。
※医療保険者が発行する医療費の額等を通知する書類で、次の6項目が記載されたものをいいます。
(例：健康保険組合等が発行する「医療費のお知らせ」)
①被保険者等の氏名、②療養を受けた年月、③療養を受けた者、④療養を受けた病院・診療所・薬局等の名称、⑤被保険者等が支払った医療費の額、⑥保険者等の名称

(1) 医療費通知に記載された医療費の額	(2) (1)のうちその年実際に支払った医療費の額	(3) (2)のうち生命保険や社会保険(高額療養費など)などで補填される金額
円	円	円

(注)医療費通知には前年支払分の医療費が記載されている場合がありますのでご注意ください。

2 医療費(上記1以外)の明細 「領収書1枚」ごとではなく、「医療を受けた方」・「病院等」ごとにまとめて記入できます。

(1) 医療を受けた方の氏名	(2) 病院・薬局などの支払先の名称	(3) 医療費の区分	(4) 支払った医療費の額	(5) (4)のうち生命保険や社会保険(高額療養費など)などで補填される金額
		<input type="checkbox"/> 診療・治療 <input type="checkbox"/> 医薬品購入 <input type="checkbox"/> 介護保険サービス <input type="checkbox"/> その他の医療費	円	円
2の合計			円	円
医療費の合計			A (㊷+㊸) 円	B (㊷+㊹) 円

医療費控除を受ける方は、左側の「キリトリ線」で切り取ったうえで、申告書と一緒に提出してください。